

社会資本総合整備計画(防災・安全) 事後評価書

令和2年4月6日

計画の名称	横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全) その2(重点計画)				重点配分対象の該当	○																												
計画の期間	2014年度～2017年度(4年間)		交付対象	横浜市																														
計画の目標	<p>市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう、防災・減災に係る様々な施策、老朽化している多くの都市インフラの修繕・更新等を推進し、以下の目標について重点的に取り組みます。</p> <p>災害に強いまちづくり(地震等) ・横浜市地震防災戦略の減災目標達成に向けた取組を徹底するため、下水道施設の耐震化や老朽化施設の更新など、地震防災戦略に係る各施策を着実に推進します。</p>																																	
計画の成果目標(定量的指標)	<p>1-3-1) 管きよの耐震化で地域防災拠点等流末枝線下水道耐震化整備率を32%(2014年度当初)から42%(2017年度)に、緊急輸送路、鉄道軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率を46%(2014年度当初)から89%(2017年度)にする。 また、地域防災拠点等の災害時下水直結式仮設トイレの整備率を11%(2014年度当初)から37%(2017年度)にする。 2-3-1) 幹線下水道再整備率を14%(2014年度当初)から29%(2017年度)にする。</p>																																	
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1-3-1-1 管きよの耐震化(地域防災拠点等流末枝線下水道耐震化整備率) 整備済地域防災拠点等箇所数/地域防災拠点等箇所数</td> <td>(2014年度当初) 32%</td> <td></td> <td>(2017年度末) 42%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-3-1-2 管きよの耐震化(緊急輸送路下、鉄道軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率) 整備済延長(m)/対象延長(m)</td> <td>(2014年度当初) 46%</td> <td></td> <td>(2017年度末) 89%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-3-1-3 管きよの耐震化(地域防災拠点等の災害時下水直結式仮設トイレの整備率) 整備済箇所数/対象箇所数</td> <td>(2014年度当初) 11%</td> <td></td> <td>(2017年度末) 37%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2-3-1-3 管きよの再整備(幹線下水道の再整備率) 再整備済幹線数/対象幹線数(汚水系)</td> <td>(2014年度当初) 14%</td> <td></td> <td>(2017年度末) 29%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	1-3-1-1 管きよの耐震化(地域防災拠点等流末枝線下水道耐震化整備率) 整備済地域防災拠点等箇所数/地域防災拠点等箇所数	(2014年度当初) 32%		(2017年度末) 42%		1-3-1-2 管きよの耐震化(緊急輸送路下、鉄道軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率) 整備済延長(m)/対象延長(m)	(2014年度当初) 46%		(2017年度末) 89%		1-3-1-3 管きよの耐震化(地域防災拠点等の災害時下水直結式仮設トイレの整備率) 整備済箇所数/対象箇所数	(2014年度当初) 11%		(2017年度末) 37%		2-3-1-3 管きよの再整備(幹線下水道の再整備率) 再整備済幹線数/対象幹線数(汚水系)	(2014年度当初) 14%		(2017年度末) 29%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																														
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																															
1-3-1-1 管きよの耐震化(地域防災拠点等流末枝線下水道耐震化整備率) 整備済地域防災拠点等箇所数/地域防災拠点等箇所数	(2014年度当初) 32%		(2017年度末) 42%																															
1-3-1-2 管きよの耐震化(緊急輸送路下、鉄道軌道下に敷設した管きよの耐震化整備率) 整備済延長(m)/対象延長(m)	(2014年度当初) 46%		(2017年度末) 89%																															
1-3-1-3 管きよの耐震化(地域防災拠点等の災害時下水直結式仮設トイレの整備率) 整備済箇所数/対象箇所数	(2014年度当初) 11%		(2017年度末) 37%																															
2-3-1-3 管きよの再整備(幹線下水道の再整備率) 再整備済幹線数/対象幹線数(汚水系)	(2014年度当初) 14%		(2017年度末) 29%																															
執行事業費(2017年度のみ)	合計(A+B+C+D)	9,010 百万円	A	8,927 百万円	B	0 百万円	C	83 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.9%																						

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施体制
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を行いました。	令和元年度 公表の方法 横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

基幹事業 A-1 災害に強いまちづくり(地震等)事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業 又は 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間(年度)					執行事業費 (百万円)	備考
											2014	2015	2016	2017			
2-A-1-3-1-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	北部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						355	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-2-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	港北処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						208	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	都筑処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						134	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-4-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	神奈川処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						990	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-5-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	中部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						856	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-6-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	南部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						5,714	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-7-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	金沢処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						360	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-8-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	栄処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						259	下水道総合地震対策事業
2-A-1-3-9-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	雨水・汚水	全種	西部処理区 地震対策(管きよ)	幹線、地域防災拠点流末管、緊急輸送路、鉄道軌道下、マンホールトイレシステム	横浜市						51	下水道総合地震対策事業
合計												8,927					

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										2014	2015	2016	2017					
合計											0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
	一体的に実施することにより期待される効果																	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										2014	2015	2016	2017					
2-C-1-3-1	下水道	一般	横浜市	直接	-	新設	災害に対するソフト対策	BCP訓練、緊急用資材の備蓄、マンホールトイレシステムの上部施設	横浜市						83			
合計											83							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
2-C-1-3-1	基幹事業である各処理区の地震対策と一体的に実施することにより、被災時により円滑な下水道機能の復旧を図る。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	市町村 又は 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
									2014	2015	2016	2017						
合計											0							

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		下水道の機能を確保するための地震対策によって、安全・安心なまちづくりを進めました。			
II 定量的指標の達成状況	指標1 管きよの耐震化（地域防災拠点等 流末枝線下水道耐震化整備率）	最終目標値	42%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	42%		
	指標2 管きよの耐震化（緊急輸送路下、 鉄道軌道下に敷設した管きよの耐 震化整備率）	最終目標値	89%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	90%		
	指標3 管きよの耐震化（地域防災拠点等 の災害時下水直結式仮設トイレの 整備率）	最終目標値	37%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	37%		
	指標4 管きよの再整備（幹線下水道の再 整備率）	最終目標値	29%	目標値と実績値 に差が出た要因	整備対象の幹線について、おおむね計画通りに整備検討に着手しましたが、幹線内の水量が多く、供用しながらの管内調査や施工が困難で検討に時間を要する幹線もあり、目標値を下回りました。
		最終実績値	20%		
III 定量的指標以外の 交付対象事業の効果の発現状況		発災時においても下水道機能を確保するため、下水道BCP訓練など施設が被災した際に市民生活への影響を最小限にとどめる減災の取組を進めました。			
3. 学識経験者の意見					
<p>効果の発現状況や取組の達成状況などについて確認した結果、一部で目標に届かなかった取組がありましたが、全体としておおむね計画通りに進捗したことを認めます。</p> <p>目標に届かなかった取組については理由を精査・分析し、課題を認識することが必要です。</p> <p>認識した課題については次回以降の計画策定において参考とするとともに、組織的に情報の蓄積・共有を行ってください。</p> <p>また、計画の目標値を設定する際は、社会情勢や財政状況の変化を念頭に、優先順位を事前によく検討したうえで、目標値を設定してください。</p>					
4. 特記事項（今後の方針等）					
交通機能確保のための施設の耐震化、被災時のトイレ機能確保に引き続き取り組むとともに、下水道BCP訓練など災害時の対応力向上に努めます。					